

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社

コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 児嶋 昭人 TEL 06-6682-1261

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,159	—	3,998	—	4,454	—	3,178	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,508百万円 (-%) 26年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	657.34	—	21.9	16.7	17.3
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △12百万円 26年3月期 -百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,471	16,608	61.3	3,356.56
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 16,230百万円 26年3月期 -百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,359	△1,872	△4,738	5,036
26年3月期	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	145	—	—
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	193	6.1	1.3
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		8.4	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△2.2	1,670	△18.5	1,670	△21.8	1,130	△22.8	233.70
通期	23,400	1.0	3,400	△15.0	3,400	△23.7	2,300	△27.6	475.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,880,000株	26年3月期	4,880,000株
27年3月期	44,676株	26年3月期	44,676株
27年3月期	4,835,324株	26年3月期	4,825,144株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,822	1.4	4,106	3.1	4,395	2.6	3,052	△38.9
26年3月期	22,510	△7.0	3,981	—	4,284	—	4,995	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	631.25	—
26年3月期	1,035.28	1,035.16

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,606	15,917	15,917	15,917	64.7	3,291.97
26年3月期	26,257	12,832	12,832	12,832	48.9	2,653.97

(参考) 自己資本 27年3月期 15,917百万円 26年3月期 12,832百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年3月期の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国や新興国等一部に弱さがみられるものの、欧州においては景気持ち直しの動きが見られ、米国においては好調な企業業績や個人消費を背景に景気回復が続いたことから、全体として緩やかに成長しました。一方、国内経済においては、日本銀行の金融緩和策を背景に企業業績が回復し、雇用・所得環境の改善にも支えられ、緩やかな回復基調を維持しておりますが、消費税増税や円安による物価上昇の影響など、先行きへの不安材料を抱えた状況が続きました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、北米地域における自動車販売台数が好調を維持するとともに、世界最大市場である中国の販売台数が増加したことなどにより、堅調に推移しました。また、排ガス規制や燃費規制等の一段の規制強化の動きが広がっていることから、当社グループ製品の需要も増加しました。

このような状況のもと当社グループは、既存市場のシェアを維持するとともに、営業部と技術部が一体となった新製品提案型の営業活動を行い、次世代の新製品開発や新規事業の開拓を積極的に進めました。また、生産効率の向上やコスト削減に努め、利益の確保に注力しました。

これらの結果、当期の業績は、売上高23,159百万円、営業利益3,998百万円、経常利益4,454百万円、当期純利益3,178百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

用途別の事業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

触媒製品の主原料であるレアアースの市場価格は、ネオジムなど一部の原料では需要が回復し価格が反転する動きもありましたが、全体的に弱含みで推移しました。当社グループの製品単価もその影響を受けて下落基調にありましたが、好調な自動車業界に牽引されて数量は堅調に推移しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、14,584百万円となりました。

(ファインセラミックス)

ファインセラミックスにつきましては、構造体、フェルール、歯科材料、キッチンセラミックス等、総じて好調に推移しました。燃料電池材料につきましても当社グループの見通しには達しなかったものの、販売数量は着実に増加しております。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,511百万円となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、粗鋼生産が堅調に推移したこと及び原料の市況価格が上昇したことにより、売上高・数量とも好調に推移しました。ブレーキ材は、好調な自動車販売の影響により、増加しました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,811百万円となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料につきましては、スマートフォン需要と円安の影響により好調に推移しました。光学材料は、デジタルカメラ市場の低迷等により減少しました。酸素センサーは、自動車及び二輪車に搭載されておりますが、売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,822百万円となりました。

(その他)

セシウムフラックスは、主にアルミ製ラジエーター等の配管溶接に使用されますが、自動車販売が好調なこと等により増加しました。吸着材、塗料、製紙、合成樹脂向けなどのその他汎用製品は、国内需要の回復に伴い堅調に推移しました。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,429百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済見通しについては、好調な米国を中心に、引き続き緩やかな景気拡大が見込まれますが、中国をはじめとした新興国の成長率鈍化や欧州経済など地政学リスクを内包しています。しかしながら、当社グループの主要顧客である自動車業界は、引き続き好調に推移する見込みであり、当社グループの平成28年3月期通期の連結業績予想は、売上高234億円、営業利益34億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、26,471百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,336百万円、受取手形及び売掛金4,259百万円、有形固定資産7,914百万円であります。

負債につきましては、9,862百万円となりました。主な内訳は、長期借入金2,666百万円、1年内返済予定の長期借入金2,254百万円、短期借入金1,500百万円であります。

純資産につきましては、16,608百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金13,791百万円であります。

なお、当連結会計年度は、連結初年度であるため、前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,359百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,872百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,738百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、5,036百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は3,359百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,606百万円、たな卸資産の増加△1,223百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は1,872百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△1,588百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は4,738百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出△3,300百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	74.3
債務償還年数(年)	—	—	—	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	56.2

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、平成26年3月期以前の数値は記載していません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当社グループの業績が堅調に推移していることにより、本配当方針と現下の経営状況を鑑み、期末配当金を1株につき5円増配の20円とし、中間配当金15円とあわせて年間35円の配当といたします。

また、当社は平成27年4月1日をもちまして、会社創立より第60期を迎えました。株主の皆様へ感謝の意を表し、記念配当5円を実施いたします。

これにより、当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金40円(中間配当金15円、期末配当金25円)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス等の広義の自動車関連業界向け製品は、当社グループ売上高の概ね8割を占めております。従いまして、同業界の生産動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、同業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われており、競合メーカーとの価格競争に晒されております。当社グループは、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

(原料の仕入(輸入)について)

当社グループの主要製品に使用される原材料(ジルコニウム・セシウム・レアアース)は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって損失が発生する等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

これら使用原材料のうちレアアースについては、多くを中国から輸入しております。今後もしばらくは中国の生産に大きく依存する可能性が高く、中国の政治・経済情勢等の変化の影響を受けます。更には中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動する可能性があります。

また、ジルコニウムについてもほとんどが中国からの輸入に依存しており、中国の政治・経済情勢等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(在庫リスクについて)

当社グループの製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、更に、短納期であることから顧客からの正式受注によらず、顧客から提示されるフォアキャスト(消費見込み)並びに市場動向を勘案した当社判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合があります。数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社グループは、輸出ドル建ての受取外貨で輸入ドル建てを支払い、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、状況によっては、一時的に収益に大きな変動を来すことがあり、長期的には、為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等は現地通貨で財務決済を行っているため、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法等の法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社グループは、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社グループの生産活動に支障を来す可能性があります。

(自然災害について)

当社グループの国内生産拠点は大阪府に2箇所、島根県、福井県に各1箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ベトナム及び中国に子会社等が4拠点あり、同様に自然災害の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について)

当社グループは、アジア、北米、欧州等グローバルな販売活動を行っております。また、海外子会社等による生産活動も開始する見込みです。当該地域における予期しない法律・規制・税制の変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等、状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社を更に発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費を中心に好調な米国と安定指向を目指す中国の発展に牽引されて、世界経済が緩やかな成長傾向にある中で、当社グループの主要顧客である自動車関連業界、電機業界からは、今後も堅調な需要が見込まれます。それらを確実に取り込むためには海外子会社を含むさまざまなサプライチェーンを構築し、品質及び価格に優れた製品の供給が必要となります。

更に、今後大きな市場として期待される環境、エネルギー分野については、世界各国で積極的な開発投資が行われていますが、これらの市場を取り込んでいくよう、営業部と技術部が一体となった新製品提案型の営業活動を行い、市場開拓を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①海外事業拠点を含めたグループ経営の強化

今後の成長を見据えてベトナム及び中国に子会社・関連会社を設立し、当会計期間より連結決算を開始しました。海外子会社・関連会社を早期に立上げ、各事業を確実に軌道に乗せるためにグループ経営に必要な連携機能の仕組みを強化してまいります。

②顧客満足度向上のための営業力及び技術力の強化

営業部門と研究開発部門の密接な連携により、顧客の更なる信頼を勝ち取るべく真摯な活動を続けてまいります。具体的には、営業部門における顧客との緊密な情報交換と技術部門におけるサポート体制を強化し、新製品の開発を確実に推進してまいります。研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。また、開発成果は、当社グループの優位性向上のため、知的財産として適切に確保してまいります。

③生産性向上と原料多様化への対応

自動車排ガス浄化触媒材料や燃料電池材料等、高い市場占有率を有する最先端製品の供給責任を果たすため、高品質で安定した生産体制を構築してまいります。具体的には、社員が安全に、安心して働くことができる職場環境を整備し、災害に強い会社組織への転換を図るために、国内生産拠点の再編成を進めてまいります。この際、生産管理の強化による工程改善や設備更新により品質と生産性を高め、他社の追随を許さない競争力を維持してまいります。更に、改善活動(提案制度や小集団活動)・在庫削減活動・業務の標準化(ISO9001に基づく)等の地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続してまいります。また、今後予想される原料の生産地や品位の多様化にも対応して安定した製品を作れる生産技術の向上を推進してまいります。

④原料の調達体制の強化

既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定と数量確保に努めます。また、原料調達に関わる情報収集力の強化を図るべく、政府当局、商社とも密接に連携してまいります。更に、中国以外の産出国との関係強化を図る等、調達先の新規開拓を行い、供給源の多様化を目指してまいります。

⑤グローバル展開を支えるための人材育成

既に当社グループ製品の輸出比率は、46%に達し、今後も増加することが予想されます。また、当社グループが成長を続けるためには、海外子会社や関連会社の発展、世界規模での営業活動・業務提携等の施策が必要であり、それらを担う優れた人材の育成が急務となっております。若手社員を中心に、当社グループの今後の成長の鍵となる人材を積極的に海外へ派遣し、グローバル人材を育成してまいります。

⑥情報システムの強化と数値によるマネージメントの実践

情報システムは、経営の重要なツールであり、その運用によるマネージメント力の強化がますます重要となっています。情報システムの整備強化を図り、市場、品質、販売及び生産の現状推移を適時把握し、マネージメント体制の強化を推進します。

⑦コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化

当社グループが企業価値を高め、社会から信頼される企業として継続的に成長するためには、経営の健全性及び経営効率の向上、財務報告の透明性の確保、ディスクロージャーの強化、に努めることが責務であると認識しております。ステークホルダーとの対話を含め、コーポレートガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,336,273
受取手形及び売掛金		4,259,144
有価証券		700,000
製品		2,732,384
仕掛品		1,210,354
原材料及び貯蔵品		1,782,940
繰延税金資産		305,872
その他		1,367,456
流動資産合計		16,694,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		4,973,111
減価償却累計額		△2,753,102
建物及び構築物(純額)		2,220,009
機械装置及び運搬具		15,890,912
減価償却累計額		△13,789,827
機械装置及び運搬具(純額)		2,101,084
土地		1,484,243
建設仮勘定		1,756,309
その他		1,652,776
減価償却累計額		△1,300,070
その他(純額)		352,705
有形固定資産合計		7,914,353
無形固定資産		224,477
投資その他の資産		
投資有価証券		541,706
関係会社株式		17,500
関係会社出資金		440,752
退職給付に係る資産		171,335
その他		466,534
投資その他の資産合計		1,637,829
固定資産合計		9,776,659
資産合計		26,471,086

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	843,616
短期借入金	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,254,832
未払法人税等	1,047,325
賞与引当金	377,569
その他	915,414
流動負債合計	6,938,757
固定負債	
長期借入金	2,666,209
退職給付に係る負債	736
その他	256,545
固定負債合計	2,923,491
負債合計	9,862,249
純資産の部	
株主資本	
資本金	787,100
資本剰余金	1,216,649
利益剰余金	13,791,627
自己株式	△82,904
株主資本合計	15,712,473
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	187,634
為替換算調整勘定	246,769
退職給付に係る調整累計額	83,162
その他の包括利益累計額合計	517,567
少数株主持分	378,796
純資産合計	16,608,837
負債純資産合計	26,471,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,159,129
売上原価	16,390,195
売上総利益	6,768,933
販売費及び一般管理費	2,770,511
営業利益	3,998,422
営業外収益	
受取利息	14,818
受取配当金	7,255
為替差益	444,242
その他	47,932
営業外収益合計	514,248
営業外費用	
支払利息	45,000
持分法による投資損失	12,485
その他	968
営業外費用合計	58,453
経常利益	4,454,217
特別利益	
補助金収入	100,000
持分変動利益	99,383
特別利益合計	199,383
特別損失	
固定資産除却損	32,343
補助金返納金	15,036
特別損失合計	47,380
税金等調整前当期純利益	4,606,220
法人税、住民税及び事業税	1,105,741
法人税等調整額	293,936
法人税等合計	1,399,677
少数株主損益調整前当期純利益	3,206,542
少数株主利益	28,068
当期純利益	3,178,474

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,206,542
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	65,917
為替換算調整勘定	107,846
退職給付に係る調整額	71,833
持分法適用会社に対する持分相当額	55,918
その他の包括利益合計	301,516
包括利益	3,508,059
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,438,878
少数株主に係る包括利益	69,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	10,646,446	△82,904	12,567,292
会計方針の変更による 累積的影響額			111,766		111,766
会計方針の変更を反映し た当期首残高	787,100	1,216,649	10,758,213	△82,904	12,679,059
当期変動額					
剰余金の配当			△145,059		△145,059
当期純利益			3,178,474		3,178,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,033,414	—	3,033,414
当期末残高	787,100	1,216,649	13,791,627	△82,904	15,712,473

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,716	124,117	11,328	257,163	309,621	13,134,077
会計方針の変更による 累積的影響額						111,766
会計方針の変更を反映し た当期首残高	121,716	124,117	11,328	257,163	309,621	13,245,844
当期変動額						
剰余金の配当						△145,059
当期純利益						3,178,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,917	122,652	71,833	260,403	69,174	329,578
当期変動額合計	65,917	122,652	71,833	260,403	69,174	3,362,992
当期末残高	187,634	246,769	83,162	517,567	378,796	16,608,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,606,220
減価償却費	1,068,233
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,485
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△39,666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	265
受取利息及び受取配当金	△22,073
支払利息	45,000
為替差損益(△は益)	△183,443
補助金収入	△100,000
持分法による投資損益(△は益)	12,485
持分変動損益(△は益)	△99,383
売上債権の増減額(△は増加)	△238,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,223,116
未払又は未収消費税等の増減額	△241,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,254
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△4,517
その他	161,412
小計	3,653,189
利息及び配当金の受取額	19,776
利息の支払額	△59,767
法人税等の支払額	△253,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,588,026
無形固定資産の取得による支出	△92,142
長期前払費用の取得による支出	△1,287
投資有価証券の取得による支出	△2,560
関係会社出資金の払込による支出	△297,936
貸付けによる支出	△9,000
貸付金の回収による収入	5,029
補助金の受取額	100,000
その他	13,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,872,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,531,018
長期借入金の返済による支出	△3,524,832
社債の償還による支出	△3,300,000
配当金の支払額	△145,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,738,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,173,957
現金及び現金同等物の期首残高	8,210,230
現金及び現金同等物の期末残高	5,036,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が9,010千円増加し、退職給付に係る負債が114,086千円減少するとともに、利益剰余金が111,766千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21円84銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,356.56円
1株当たり当期純利益金額	657.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,608,837
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	378,796
(うち少数株主持分(千円))	(378,796)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,230,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,835,324

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,178,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,178,474
期中平均株式数(株)	4,835,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。